

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	3		24,480	7,365 3.30 (2.6)	1,227 1.80	980		34,052	6,177	40,229	
	議 員	12	43,572		13,421 3.30				56,993	16,189	73,182	
	その他の 特 別 職	364	35,428						35,428	2,329	37,757	
	計	379	79,000	24,480	20,786	1,227	980		126,473	24,695	151,168	
前年度	長 等	3		24,480	7,281 3.25 (2.6)	1,159 1.70	980		33,900	6,122	40,022	
	議 員	12	43,548		13,210 3.25				56,758	16,815	73,573	
	その他の 特 別 職	240	35,208						35,208	1,941	37,149	
	計	255	78,756	24,480	20,491	1,159	980		125,866	24,878	150,744	
比 較	長 等	0		0	84 0.05 (0.0)	68 0.10	0		152	55	207	
	議 員	0	24		211 0.05				235	△ 626	△ 391	
	その他の 特 別 職	124	220						220	388	608	
	計	124	244	0	295	68	0		607	△ 183	424	

* 期末手当支給率の () 内は教育長。また、勤勉手当の支給は教育長のみ。

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(18)}{152}$	0	582,218	333,509	915,727	188,425	1,104,152	
前年度	$\frac{(19)}{166}$	0	636,052	335,165	971,217	202,770	1,173,987	
比 較	$\frac{(\triangle 1)}{\triangle 14}$	0	$\triangle 53,834$	$\triangle 1,656$	$\triangle 55,490$	$\triangle 14,345$	$\triangle 69,835$	

* () 内は、再任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	11,136	20,755	10,200	12,765	7,240	52,600	12,623	129,844	76,346	0
	前年度	12,582	22,873	8,520	12,896	2,288	38,696	13,845	142,426	79,219	1,820
	比 較	$\triangle 1,446$	$\triangle 2,118$	1,680	$\triangle 131$	4,952	13,904	$\triangle 1,222$	$\triangle 12,582$	$\triangle 2,873$	$\triangle 1,820$

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 53,834	給与改定に伴う増減分	1,192	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,177	平均昇給率 1.65%
		その他の増減分	△ 62,203	職員の異動等によるもの 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 137 人 33 人 170 人 前年度 148 人 37 人 185 人 増減 △ 11 人 △ 4 人 △ 15 人
職員手当	△ 1,656	制度改正に伴う増減分	5,651	扶養手当支給額の変更 勤勉手当支給率の変更
		その他の増減分	△ 7,307	職員の異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	291,623	329,317
	平 均 給 与 月 額 (円)	328,370	354,299
	平 均 年 齢 (歳)	42.64	48.17
平成29年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,846	327,050
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,497	352,202
	平 均 年 齢 (歳)	42.98	47.17

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
中 学 卒		148,900		136,500
高 校 卒	148,900		147,100	142,600
大 学 卒	181,500		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1 月 1 日現在	1 級	5	7. 1	1 級		
	2 級	11	15. 7	2 級	3	50. 0
	3 級	19 (9)	27. 1 (60. 0)	3 級	1	16. 7
	4 級	19	27. 1	4 級	2	33. 3
	5 級	6 (3)	8. 6 (20. 0)	5 級		
	6 級	6 (3)	8. 6 (20. 0)	6 級		
	7 級	4	5. 7	7 級		
	計	70 (15)	99. 9 (100. 0)	計	6 (0)	100. 0 (0. 0)
平成29年 1 月 1 日現在	1 級	4	4. 9	1 級		
	2 級	10	12. 3	2 級	3	50. 0
	3 級	25 (9)	30. 9 (60. 0)	3 級	1	16. 7
	4 級	19	23. 5	4 級	2	33. 3
	5 級	10 (3)	12. 3 (20. 0)	5 級		
	6 級	7 (3)	8. 6 (20. 0)	6 級		
	7 級	6	7. 4	7 級		
	計	81 (15)	99. 9 (100. 0)	計	6 (0)	100. 0 (0. 0)

* () 内は、再任用職員について外書き。

* 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 査 主	総 括 主 査 係 長 補 佐	主 幹 総 括 主 幹 参	参 事 課 部 長 長	参 事 課 部 長 長
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			備 考
			一般行政職	技能労務職	その他	
本年度	職 員 数 (A) (人)	137	85	6	46	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	118	69	6	43	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0			
		2 号 給 (人)	17	10	5	
		3 号 給 (人)	0			
		4 号 給 (人)	101	59	38	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.1	81.2	100.0	93.5	
前年度	職 員 数 (A) (人)	148	96	6	46	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	128	80	6	42	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0			
		2 号 給 (人)	24	14	8	
		3 号 給 (人)	0			
		4 号 給 (人)	104	66	34	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.5	83.3	100.0	91.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	平成30年4月から
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	平成30年1月から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	4%
支 給 対 象 職 員 (人)	137人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.5	2.3	10.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在) (%)	26.3	5.6	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 清掃車運転手当 じん芥処理作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	借り受けた住宅に家賃を支払って居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	3,341	自 平成 13年度 至 平成 29年度	2,840	自 平成 30年度 至 平成 32年度	501				支出の総額
社会福祉法人乙の国福社会「晨光苑」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	4,077	自 平成 13年度 至 平成 29年度	3,465	自 平成 30年度 至 平成 32年度	612				支出の総額
社会福祉法人あらぐさ福祉会「デイセンターあらぐさ」「ワークセンターあらぐさ」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	1,577	自 平成 18年度 至 平成 29年度	49	自 平成 30年度 至 平成 36年度	30				支出の総額
校舎空調設備設置事業(その1)	35,578	自 平成 20年度 至 平成 29年度	21,820	自 平成 30年度 至 平成 33年度	7,780				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「第２乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	7,525	自 平成 23年度 至 平成 29年度	2,221	自 平成 30年度 至 平成 41年度	4,945				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その２)	62,400	自 平成 23年度 至 平成 29年度	27,648	自 平成 30年度 至 平成 36年度	27,808				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その３)	6,864	自 平成 24年度 至 平成 29年度	2,414	自 平成 30年度 至 平成 37年度	3,451				支出の総額
電算システム更新事業	150,000	自 平成 27年度 至 平成 29年度	59,355	自 平成 30年度 至 平成 31年度	39,570				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
大山崎小学校P C教室等機器 借上事業	31,500	自 平成 27年度 至 平成 29年度	18,266	自 平成 30年度 至 平成 31年度	11,163				支出の総額
第二大山崎小学校P C教室等 機器借上事業	31,500	自 平成 27年度 至 平成 29年度	18,266	自 平成 30年度 至 平成 31年度	11,163				支出の総額
食器洗浄機借上料	5,420	自 平成 27年度 至 平成 29年度	2,403	自 平成 30年度 至 平成 32年度	2,270				支出の総額
自動体外式除細動器（A E D）借上料	2,600	自 平成 27年度 至 平成 29年度	570	自 平成 30年度 至 平成 32年度	465				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
戸籍システム更新事業	16,000	自 平成 28年度 至 平成 29年度	5,897	自 平成 30年度 至 平成 32年度	7,371				支出の総額
監視用テレビカメラシステム 借上料 (大山崎小学校)	1,000	自 平成 28年度 至 平成 29年度	491	自 平成 30年度 至 平成 31年度	491				支出の総額
図書システム更新事業	13,000	自 平成 28年度 至 平成 29年度	5,197	自 平成 30年度 至 平成 31年度	5,197				支出の総額
庁舎空調設備更新事業	13,800	平成 29年度	1,998	自 平成 30年度 至 平成 34年度	9,157				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
エレベーター点検業務委託 (庁舎・ふるさとセンター)	5,000	平成 29年度	1,197	自 平成 30年度 至 平成 32年度	3,589				支出の総額
社会福祉法人乙訓福祉会「乙訓の里」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	3,847	平成 29年度	137	自 平成 30年度 至 平成 57年度	3,710				支出の総額
大山崎中学校ＰＣ教室等機器借上事業	32,500	平成 29年度	5,142	自 平成 30年度 至 平成 33年度	20,137				支出の総額
外国語指導助手委託事業 (大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校)	13,500	平成 29年度	4,320	自 平成 30年度 至 平成 31年度	8,640				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
町立学校教職員校務用情報機器借上事業 (大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校)	36,300	平成 29年度	534	自 平成 30年度 至 平成 34年度	10,139				支出の総額
校舎空調設備設置事業(その4) (第二大山崎小学校)	9,000	—	—	自 平成 30年度 至 平成 42年度	8,775				支出の総額
保育所給食調理等委託事業	42,400	—	—	自 平成 30年度 至 平成 32年度	37,714				支出の総額
登記情報自動更新システム導入事業	5,500	—	—	平成 31年度	5,500				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
排水ポンプ場運転管理等委託事業	14,500	—	—	自 平成 31年度 至 平成 32年度	14,500				支出の総額
自動体外式除細動器（AED）借上事業	900	—	—	自 平成 31年度 至 平成 32年度	900				支出の総額
鳥居前古墳用地買上事業	111,500	—	—	平成 31年度	111,500	89,200	16,700		5,600
エレベーター保守点検委託事業 （町体育館）	3,000	—	—	自 平成 31年度 至 平成 35年度	3,000				支出の総額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普 通 債	1,219,077	2,062,560	321,500	142,229	2,241,831
(1) 総 務	309,142	242,904	28,600	72,705	198,799
(2) 民 生	57,911	44,905	27,400	13,252	59,053
(3) 衛 生	3,902	2,603	6,300	1,301	7,602
(4) 商 工	0	15,100	0	0	15,100
(5) 農 林 土 木	440,726	636,831	163,500	27,841	772,490
(6) 消 防	52,540	145,439	7,200	4,698	147,941
(7) 教 育	354,856	974,778	88,500	22,432	1,040,846
2. 災 害 復 旧 債	17,200	17,200	0	894	16,306
(1) 土 木	17,200	17,200	0	894	16,306
3. そ の 他	4,123,337	4,142,242	373,700	427,631	4,088,311
(1) 減収補てん債	486,650	434,142	25,200	77,022	382,320
(2) 減税補填債	117,534	93,551	0	24,229	69,322
(3) 臨時税収補てん債	7,359	0	0	0	0
(4) 臨時財政対策債	3,488,862	3,608,749	348,500	320,580	3,636,669
(5) 行政改革推進債	0	0	0	0	0
(6) 退職手当債	22,932	5,800	0	5,800	0
合 計	5,359,614	6,222,002	695,200	570,754	6,346,448